

日本を強く たくましく!



高槻市議会議員

小森さだゆき



メッセージ

胸を張って『日本人だ』と言える未来へ!!

清風中学・高校を卒業後、英ノッティンガム大学ビジネス経営学部で学び、2022年に帰国するまで約18年間、シンガポール・タイ・オーストラリアなど海外で学び働きました。

私が海外に出た2000年代、日本は自動車や家電で世界をリードし、どの国の電気店にも日本製品が並んでいました。

しかし近年はその姿が消え、韓国・中国製に取って代わられています。

世界での日本の存在感の低下を目の当たりにし、「このままでは日本は取り残される」という強い危機感を抱きました。

一方で、タイやマレーシアでは日本人というだけで信頼や尊敬を受け、オーストラリアでは日本人と分かると人々の態度が一変し、日本への思い出やつながりを楽しそうに語ってくれました。80年前に戦った両国でさえ、戦後80年間の官民交流が信頼を築いてきた——その事実に関心を打たれました。

私はこうした経験を通じて

- ・ 経済の力を取り戻すこと
- ・ 日本人としての誇りを守ること
- ・ 先人が築いた信頼を次世代に継承すること

が政治の使命だと確信しました。

2023年の高槻市議会議員選挙では2,478票を託され、「メガソーラー制限条例」の制定や教育・給食の改善提案など、市民と共に声を形にしてきました。

しかし現在は外国人政策の矛盾やメガソーラー問題が放置され、日本の将来は危機にさらされています。私は、海外での経験と市議会での実績をもとに、しがらみに縛られない政治を実現し、子どもたちが胸を張って『日本人だ』と言える未来を築いてまいります。



3分で分かる世界と日本



海外決済アプリと納税の透明性確保の必要性

海外系決済アプリを通じた売上が日本の課税当局に把握されず「納税逃れ」や資金流出のリスクが懸念されています。

シンガポールやオーストラリアなどでは登録制や取引記録保存で透明性を確保しており、日本でも同様の制度設計で、公正な課税と経済的利益の保全が急務です。



外国人による不動産購入規制と日本に必要な制度設計

外国資本による土地・住宅取得が増える中、日本では包括的な規制が未整備です。オーストラリアやシンガポールでは、購入前審査や高率課税、所有者登録を通じて投機や価格高騰を防いでいます。日本も「追加課税・審査・透明化・制裁」を組み合わせ、居住実態に応じた税制と所有者の明確化を進めるべきです。国益と地域社会を守るため、実効性ある制度設計が急務です。



派遣制度の見直しと賃金上昇

日本の賃金が30年停滞している背景には、派遣制度の拡大による非正規雇用の増加があります。オーストラリアでは非正規にも25%の上乗せ賃金や正社員転換制度があり、労働者の権利を守っています。日本も派遣法を見直し、正規・非正規を問わず安心して働ける仕組みを整えることが必要です。働けば安定して暮らせる社会を取り戻すための制度改革が求められています。

市政報告

宿泊行政と民泊について

高槻市では、令和6年度の宿泊者数が13万4,243人に上り、その一部が市内の民泊施設を利用しています。大阪府への届出によると、市内の民泊事業者は24件。民泊の所管は大阪府ですが、消防法や建築基準法などの手続き確認は市が担っており、適切に処理されていることを議会で確認いたしました。

一方で、大阪市や京都市などでは観光客の急増により「観光公害」と呼ばれる問題も深刻化しています。高槻市においても、観光振興と市民生活の調和をいかに図るかが重要です。高槻市は特区民泊には参加しておりませんが、適切なバランスを保てる宿泊行政のあり方を、議会の場で引き続き取り上げてまいります。

参政党は、日本全国に289の支部を設立し、「国民が政治に参加する政党」として、特定の支援団体に依存せず、国民の声が届く「新しい政治」を目指しています。各地域で話し合い、学び、協力体制を築きながら議員を輩出しています。

参政党のサポーターになりませんか？

参政党からの活動報告やイベントのお知らせを週に一度メールで配信します。お気軽にご登録ください。 [ご登録はこちら](#)



◎参政党はHP/SNSでさまざまな情報を発信しています。是非、下記QRコードからご視聴ください。

赤坂ニュース
News From Akasaka



YouTube参政党チャンネルでは参政党の記者会見、委員会質問、街頭演説など国民の知るべき情報を発信しています。

参政党チャンネル

YouTube

